

「する協定書」の履行状況について

められていることを確認～

○令和7年度の実施内容について

- ・令和7年度以降は、フェーズ2として、フェーズ1（令和4年度後半～令和6年度末）で設定した3つのタスクに関する研究開発を継続的に実施すること。
- ・フェーズ1（令和4年度後半～令和6年度末）の各タスクの成果として、250m調査坑道周辺の声問層（こえといそう）における物質移行特性の理解と解析モデルの構築（タスクA）や、500m調査坑道掘削時の湧水量や掘削損傷領域の広がりに関する予測解析（タスクB）を実施し、その成果を報告書として取りまとめ、国際共同プロジェクトの協力を得ているOECD/NEAのホームページでの公開を今後予定していることに加え、幌延深地層研究センターのホームページにおいてもリンクを貼る形での公開を検討していること。また、より幅広い周知を行うため、令和6年度研究成果報告書に成果概要を記載したこと。

○共同プロジェクトについて

- ・今後の共同プロジェクトについても、引き続き、現在の協定書に記載されている、放射性廃棄物を持ち込まない、NUMOに研究所を貸与しないといった全ての条項は変更されないこと。
- ・共同プロジェクトの参加機関のうち、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO、オーストラリア）および工業技術研究院（ITRI、台湾）がフェーズ1をもって脱退したこと。フェーズ2では、新たにオーストラリア放射性廃棄物機関（ARWA、オーストラリア）の参加について、管理委員会で全会一致で承認され、6月にARWAが共同プロジェクトの協定書に署名し、手続きが完了したこと。

3 情報公開・情報発信・理解促進について

- ・研究計画書や成果報告書で使用される固有名詞（声問層（こえといそう）など）をはじめ、専門的な内容や用語、図表等については、分かりやすく、より丁寧に説明していくことが重要であり、説明方法については継続して検討する必要があること。
- ・研究成果がどのような形で活用されているのかが理解できるよう、フローや表の形式で、できるだけ分かりやすく取りまとめていくこと。
- ・研究内容に関し、研究期間内に得られる研究成果を基にした数万年単位の超長期的な実現象の予測への対応など、道民から質問等が多く寄せられている事項や懸念等については、引き続き、丁寧な説明を行う必要があること。
- ・地下施設整備完了後の地下施設見学会の運用については、令和8年度以降に予定されている、各深度の坑道における大規模な調査研究のスケジュール等を踏まえつつ検討することとしているが、今年度以上に見学機会を増やす方向で検討を進めていること。



空撮全景



深度500m 調査坑道西連絡坑道貫通の様子（2025.6.30撮影）

広報調査等交付金事業